

評価表

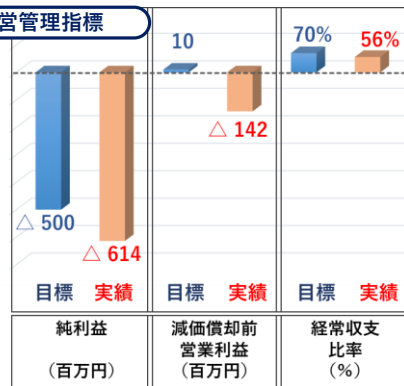
【戦略目標 1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

1 電気事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市房・緑川の主力4発電所での大規模設備更新に伴う固定価格買取制度(FIT)への移行により、経営の安定化が見込めるが、FIT適用中の菊鹿発電所や緑川第三発電所のほか、今後適用予定の主力4発電所の適用期間終了後も見据え、国の政策等を踏まえた売電方法を検討する必要がある。 国や県のエネルギー政策の方向性、特に再生可能エネルギー導入促進の動きに連動して取り組む必要がある。 ダムの堆砂対策や事前放流など、水位運用における関係者との協力が不可欠である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保を目指す。

総括評価	緑川発電所リニューアル工事の工期延長による発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止(R3.7発電再開済み)等に伴う大幅な減収により、純利益は計画を下回った。R4年度からの黒字化に向け、故障の再発防止、リニューアル工事完了による発電再開、その後の設備等の適切な維持管理等により、安定的な電力料収入の確保に努めていく必要がある。
------	--

主な経営管理指標

緑川第一発電所
回転子つり込み作業

市房第一発電所

経営状況

(単位:百万円)

	R3計画	R3実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	1,701	835	▲866	▲50.9%
	営業外収益	22	33	11	50.0%
	特別利益		140	140	皆増
	収入	1,723	1,007	▲716	▲41.6%
	営業費用	2,181	1,522	▲659	▲30.2%
	営業外費用	28	24	▲4	▲14.3%
	特別損失		75	75	皆増
支出	2,209	1,621	▲588	▲26.6%	
	純利益	▲486	▲614	▲128	▲26.3%
資本的収支	収入	1,654	2,658	1,004	60.7%
	支出	2,253	2,804	551	24.5%
	収支差引	▲599	▲146	453	75.6%
内部留保資金(累計)	4,064	2,661	▲1,403	▲34.5%	

【主な増減理由】

○収益的収支

収入は、緑川発電所リニューアル工事の工期延長による発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止等により、電力料収入(営業収益)が計画を大きく下回った。支出は、リニューアル工事完了がR4年度にずれ込んだことにより、更新後の設備に係る減価償却費等が発生せず、営業費用が計画を大きく下回った。収支は、営業収益の減少の影響が大きく、純利益は計画を下回った。

○資本的収支

令和2年7月豪雨への支援として一般会計への繰出しを前倒して実施したこと、また、緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴い、工事の大部分をR3年度に繰り越して実施し、工事の財源として資金調達を行ったため、収入及び支出ともに計画を上回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B」70~79% 「C」30~49% 「-」外的要因等により評価できず

■ 着手中の大規模設備更新の完了

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
緑川第一・第二発電所リニューアル	R2年度に発生した工事の不具合に伴い、工事に遅れが生じたが、変更後の工程に沿って当該年度分の工事を着実に進めた。	B+	水車発電機の据付け、組立後の試験等を着実に実施し、R4年度に発電を再開する。

■ 発電所・ダムの適切な管理と新規発電所の建設

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
電力の安定供給 トラブル停止期間の短縮	市房第一発電所の故障停止に迅速に対応し、復旧工事を経て、発電を再開した。また、令和2年7月豪雨での被災で発電を停止していた笠振発電所は、関係者との協議・調整、工事・点検を行い、仮運用での発電を再開した。なお、年間供給電力量は約35GWhであり、目標(75GWh)の約46%に留まった。	B+	故障に係る原因の特定(究明)を踏まえた恒久対策の実施や関係者等との協議を進め、早期の本格運用を目指す。また、故障時、長期停止につながる部品については、予備品を確保する。

■ 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
人員の適正確保	新規職員採用について、学校訪問や県庁他部局との情報交換・イベント参加等のリクルート活動を行い、募集定員である4人の採用につなげた。	A	リクルート活動の時期を早めるとともに土木部と共同でインターシップの受入れを実施する。

■ 保有資産の適切な管理運用とITの活用

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
保有資産の適切な管理	資産のGISシステムによる管理の方針を決定。また、未利用財産台帳の作成や土地台帳の電子化を進めた。	A	土地台帳の電子化の完了とGISシステム構築に向けた準備を進める。

■ 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し

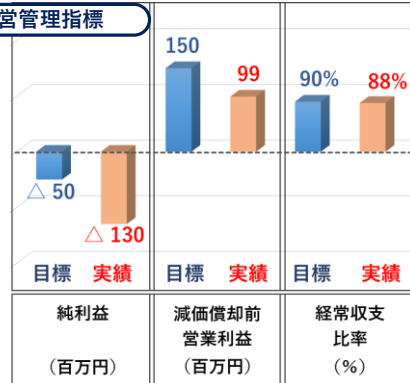
取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
売電方法の見直し	他県の売電方法や入札方法等の情報収集を実施した。なお、FIT適用外発電所のR4~5年度の電力需給契約について九州電力と料金交渉を行い、現状維持の単価とした。	B+	九州電力との基本契約終了後の売電について、有利かつ再エネの価値を最大限生かす方法を検討する。

2 工業用水道事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有明工水及び八代工水は契約率が低迷し、特に有明工水はダム関連経費の負担等による赤字が続いており、更なる経費節減や需要開拓等、累積欠損金解消の取組を進める必要がある。 ○ 運用開始以降40年以上経過している設備もあることから、適切な管理や更新等を行う必要がある。
取組の方向性	○ 八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保に加え、有明・八代工水へのコンセッション方式導入による経費節減などにより、工業用水道事業全体での黒字化を目指す。

総括評価	R3年度からコンセッション方式を導入した有明工水及び八代工水においては、受水企業の契約水量が若干増加したが、低い契約率の状況は変わらず、純損失が生じ、累積欠損金が増加した。今後、半導体関連企業の県内立地が見込まれることから、工水利活用の検討・調査を行いながら、新規受水企業の獲得による収入増を目指すとともに、コンセッション事業者のノウハウを生かした効率的な運営やモニタリングによる効果検証等を踏まえ、安定した事業経営につなげていく必要がある。なお、苓北工水は、苓北火電への大口給水により経営状況は安定している。
------	---

主な経営管理指標



経営状況

(単位:百万円)

	R3計画	R3実績	増減	
			増減額	増減率
営業収益	646	596		
営業外収益	328	323		
特別利益		127		
収入	974	1,046		
営業費用	980	1,021		
営業外費用	27	28		
特別損失		127		
支出	1,007	1,176		
純利益	▲33	▲130		
収入	1,153	653		
支出	1,280	741		
収支差引	▲127	▲88		
累積欠損金	▲5,075	▲5,171		

収益的収支

コンセッション方式について、R1~2年度に導入手続きを進め、R3年度から導入したが、導入後の収支は、事業者からの提案内容をベースとしたものとなるため、R1年度(R2.3月)に策定した経営戦略では、企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成している。このため、R3計画と実績の単純比較ができないことから、増減欄の記載は省略。

【コンセッション方式の導入に伴う主な収支の変化】

・運営事業者が実施する今後の維持管理及び設備更新事業費については、ユーザー企業が支払う料金の一部から予め収受。

・県がアセットマネジメント計画において予定していた設備更新の一部については、運営事業者が、水処理メーカーとして持つノウハウにより、設備点検や部品交換等の修繕により長寿命化を図ることで更新費用を抑えつつ、県が計画していた水準と同等の状態を維持する。なお、R3年度は、設備更新工事の実施はなし。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■コンセッション方式による更なる経費の節減

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
コンセッション方式への移行	R3年度移行済み。	完了	移行後の運営について、適切なモニタリングを実施していく。

■工業団地進出予定者等に対する支援

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
八代工水における新規ユーザーへの対応	ユーザー企業と綿密な調整を行い、概ね予定どおりに工事を完了し、建設工事用の給水を開始した。	A	建設工事完了後のバイオマス発電所の稼働に合わせ、本給水を開始する。

■関係市町等と連携した水需要の開拓

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
未利用水の活用	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から企業への訪問は限られたものの、関係市町との連携等により、有明、八代工水とも各1件の新規受水契約を締結した。	A	工水活用の可能性の検討・調査なども行い、新規ユーザーの獲得を目指す。

■施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な設備更新の推進	苓北工水におけるポンプ場の送水ポンプの更新など、概ねアセットマネジメント計画どおりに設備更新を実施した。	A	施設のダウンサイジング等も検討しながら、計画的に更新を行う。

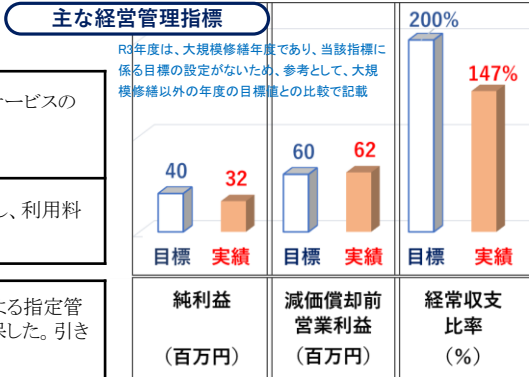
■官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
適切なモニタリングの実施	運営権者のセルフモニタリング結果について、四半期ごとに報告を受け、適切に業務が履行されていることを確認した。その他、災害発生後の初動対応について、BCPに関する意見交換、訓練を通じて確認を行った。	A	県の実施要領に基づいたモニタリングを実施するとともに、モニタリング体制の強化を図る。

3 有料駐車場事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、運営・財務状況の適切なモニタリングを通して、利用者サービスの向上につなげていく必要がある。 ○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、建設後40年が経過しており、適切な維持管理が必要である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県営有料駐車場については、当分の間、現在の建物を利用できるため、指定管理者による管理運営を継続し、利用料金制により安定的な黒字の確保を目指す。

総括評価	<p>令和3年度から2期目の指定管理者による運営(5年間)がスタートした。新型コロナウイルス感染症の影響等による指定管理者の料金収入の減少に伴い、指定管理者からの基本納付金の一部減額を行ったが、計画を上回る黒字を確保した。引き続き、指定管理者制度(利用料金制)による運営により、安定的収入が見込まれる。</p>
------	---



経営状況

(単位:百万円)

	R3計画	R3実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	90	99	9	10.0%
	営業外収益	4	2	▲2	▲50.0%
	特別利益			0	—
	収入	94	101	7	7.4%
	営業費用	76	69	▲7	▲9.2%
	営業外費用	3	0	▲3	▲100.0%
	特別損失			0	—
支出	79	69	▲10	▲12.7	
	純利益	16	32	16	100.0%
資本的収支	収入			0	—
	支出	200	200	0	—
	収支差引	▲200	▲200	0	—
内部留保資金(累計)	647	675	28	4.3%	

【主な増減理由】
○収益的収支
 収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理者の利用料金収入の減等に伴い、基本納付金の一部減額を行ったものの、2期目の指定管理者との協定による基本納付金が、経営戦略の収支計画で想定した額を上回っているため、営業収益は計画を上回った。その結果として計画を上回る純利益を確保した。
○資本的支出
 R2年度に引き続き、県政貢献として、地域振興積立金から2億円を一般会計に繰り出した。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R3目標値に対する達成度又はR3取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■ 指定管理者制度の継続による安定収入の確保

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
指定管理者の更新	R2年度更新済み。	完了	指定管理者の業務運営状況等について、適切なモニタリングを実施する。

■ 利用者サービスの向上

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
利用者サービスの向上	指定管理者において、新たに、①くまもんICカードなど多様な決済サービスの導入、②EV充電設備の追加設置を実施した。なお、利用者アンケートの結果、【清掃】、【安全・安心性】、【職員対応】、【利用しやすさ】に対して、「とても良い」「良い」との評価を合わせて90%以上であった。	A	指定管理者と連携を図りながら、利用者サービスの向上に向けた取組を進めていく。

■ 施設や設備の適切な維持管理

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な維持補修	県営有料駐車場の建物保全計画に沿って、防火シャッター改修工事について、営業への支障を最小限に抑えながら計画どおり実施した。	A	県営有料駐車場を継続的に利用できるよう、保全計画に基づく計画的な維持補修を実施する。

■ 次期設備更新を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	県営有料駐車場の再整備・運営に係る課題や他自治体の先進事例について情報収集を行った。	B-	次期更新時の課題整理を行い、付加機能や他用途を検討する。



【戦略目標 2】

県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営戦略
策定時の
現状・課題

- 県が目指す「ゼロカーボン社会の実現」に資するため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、発電所の新規開発に関する知識やノウハウを継承し、基幹事業である電気事業の経営基盤の強化を図る必要がある。
- 県政の課題解決において、企業局の技術や経営手法などを活かした公営企業方式が有効なケースが想定される。

取組の
方向性

- 新規の水力発電所について、流量調査等を経て着工を目指す。
- 資産有効活用事業として、駐車場の他、新たな用途を検討する。
- 県政の課題解決に向けて、一般行政部門と連携しながら公営企業方式により新たに取組む事業について検討する。

総括
評価

新規水力発電の開発について、候補地点の抽出を行うなど一定の成果が得られた。有望地点の絞り込みに向け、引き続き調査を進める。また、再エネ活用について、企業局内にPTを設置し検討を行っており、庁内外との意見交換等を行いながら引き続き進めていく必要がある。

取組テーマに対する主な実績等

■ 新規水力発電所の開発（電気事業）

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
有望地点の調査	新規小水力発電所の開発可能性調査を行い、候補地点として、5市町村12地点を抽出した。また、取水設備としての砂防堰堤の活用について検討を行った。	A	机上調査を継続するとともに現地調査及び砂防堰堤からの取水の検討を行い、有望地点の絞り込みを行う。

【今後のスケジュール】



【砂防堰堤の活用例】



■ 資産有効活用事業としての駐車場の他、新たな用途の検討（有料駐車場事業）

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	一般行政部門の施策に連動したアイデア提案や県の未利用土地に関する情報収集及び活用案の提案を行った。	B+	引き続き庁内関係課からの情報収集に努めながら、活用方法を検討する。

■ 県政の課題解決のための事業の企画（その他事業）

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
新規事業の企画	地域資源を活用した再生可能エネルギーについて、企業局内にプロジェクトチームを設置し、情報収集、課題整理等を行った。	B+	庁内関係課や関連事業者との意見交換等を行いながら、引き続き研究を進める。

【戦略目標 3】

剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営戦略
策定時の
現状・課題

- 企業局の事業は、河川水等の貴重な地域資源を活用しており、その円滑な運営のためには、関係市町村や地域住民等の理解と協力が必要である。また、水源涵養や地域活動への協力など、地域への貢献も重要である。
- SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、公共の福祉の増進に向けた企業局の事業について、県民の理解を深める必要がある。

取組の
方向性

- 剰余金の一部を活用し、県政の課題解決に向けた取組を支援する。
- 施設が所在する市町村等のニーズも踏まえながら、地域振興の取組を支援する。
- 企業局で取り組んでいる事業の理解促進のため、広報媒体を活用した積極的な広報を行う。

総括
評価

県政の喫緊の課題に係る取組への支援のため、令和2年7月豪雨に係る復旧・復興プラン関連事業の財源として、電気事業からの一般会計への繰出しを計画を前倒して実施。また、地元貢献について、今後の支援のあり方について検討する必要がある。

取組テーマに対する主な実績等

■ 県政貢献

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
一般会計への繰出し	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し(5億円)、復旧・復興プラン関連事業や環境保全・エネルギー関連施策他を支援した。	A	R4年度からは、繰出金を5.5億円に増額し、積極的な情報発信を行う。

【復旧復興プラン支援】



■ 地元貢献

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
リニューアル事業に係る交付金	リニューアル工事実施の発電所所在3町村に交付金を交付するとともに、地元ニーズの把握のためアンケートを実施した。	A	アンケート結果等を踏まえ、今後の支援のあり方について検討する。
地元ニーズに沿った効果的な支援	都呂々ダム貯水池周辺で伐採した支障木を、薪などとして活用できるよう地域の方々に無償提供した。	A	雇事への協賛や協力等も含め、地元ニーズに沿った貢献策を検討する。

【都呂々ダム】



取組が評価され
浦島賞を受賞



■ 企業局事業への理解を促進する取組

取組項目	R3年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
積極的な広報	広報ツールとして、「熊本県企業局ガイド」を作成し、リクルート活動等に活用した。	B+	緑川発電所リニューアル事業完了式典の開催や見学受入体制の整備を図る。

【戦略目標1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

* 「R3実績」欄…【目標達成】青 【未達成】赤

(1) 電気事業

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
目標供給電力量	75GWh	35GWh	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止等のため。
FIT以外の売電価格	9.00円以上	9.67円	—
電力料金収入	10億円	8億円	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、市房第一発電所の故障停止等により、電力量収入(営業収益)が計画を大きく下回ったため。
純利益	▲5億円	▲6億円	
減価償却前営業利益 ※1	1千万円	▲1億4千万円	
経常収支比率 ※2	70%以上	56%	
緑川R3進捗率	100%	86%	工期延長により工事完了時期がR4年度にずれ込んでいるため。
点検停止時間	127.1時間(※3)以下	198.9時間	菊鹿発電所の電磁流量計の点検調査に時間を要したため。
故障停止時間	318.2時間(※3)以下	2,400.8時間	市房第一発電所の故障停止時間が長期に亘ったため。
技術研修受講率	100%	100%	—
電気主任保有者数	第二種:6人 第三種:6人	第二種:7人 第三種:7人	—
余剰金に対する運用資金の割合	80%以上	100%	—
未処分遊休地	R4年度までに 74,451.58㎡	(33,727㎡)	(目標はR4年度までの達成目標)

※1: 営業利益+減価償却費
 ※2: (営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)
 ※3: 過去10年間の平均停止時間

(3) 有料駐車場事業

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
純利益	4千万円 (大規模修繕年度除く)	3千万円	R3年度は、大規模修繕工事の実施年度であるため、当該指標に係る目標値の設定なし。
減価償却前営業利益	6千万円 (大規模修繕年度除く)	6千万円	
経常収支比率 (大規模修繕年度除く)	200%	147%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
駐車(利用)台数	20万台	15万台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少したため。
稼働率 ※2	90%以上	138%	—
定期契約率 ※3	毎月末 90%以上	85%	個人名義の契約が減少し、その後は概ね一定数で推移したため。
指定管理者制	手続完了	(更新済み)	—
利用者満足度	80%以上	90%	—

※1: 1年のうち県営有料駐車場(立体駐車場の)営業日数の割合
 ※2: 1日平均駐車台数/収容台数
 ※3: 県営第二有料駐車場の契約台数/駐車可能台数

【戦略目標2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
開発個所数	R11までに 1か所以上の 開発に着手	(0か所)	(目標はR11年度までの達成目標)
新規事業企画数	R11までに 1件以上の 事業の企画化	(0件)	(目標はR11年度までの達成目標)

【戦略目標3】 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
一般会計繰出し	2億円	5億円	—
電気自動車導入	R11までに 2台	(0台)	(目標はR11年度までの達成目標)
施設見学者(ダムカード配布)数	年間500人	396人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ダムカード配布を一時休止したため。
熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上の利用	—	(熊本城マラソン中止)
企業局の認知度 ※	50%以上	—	(アンケート実施予定の熊本城マラソン等が中止)

※ 各種アンケートにより「企業局を知っている」回答率

(2) 工業用水道事業

経営管理指標	R3目標	R3実績	未達成の理由
純利益	▲5千万円	▲1億3千万円	企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているため、R3計画と実績の単純比較ができない。
減価償却前営業利益	1億5千万円	1億円	
経常収支比率	90%以上	88%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
営業件数	10件以上	4件	新型コロナウイルス感染拡大により、営業訪問を自粛したため。
新規給水量	1社もしくは 100㎡/日以上	2社	—
給水契約率 ※2	40%以上	47%	—
コンセッション	手続完了	(移行済み)	—

※1: 1年のうちユーザー企業に安定供給した日数の割合
 ※2: 3工水合計の給水能力に対する契約水量の割合